

統一ドイツ 政党システムの起源

——ドイツ統一の正統性と一九九〇年連邦議会選挙

…デモクラシーとナショナリズム（下）——

大黒 太郎

第三部 第二章

左翼はどう敗北したか？

右翼の戦略はどういう帰結をもたらしたか？

一〇月三日にすでに成し遂げられたドイツの統一が選挙最大の争点になっているキャンペーン中、コールの続投を訴えるCDUの「ドイツ統一の首相」の選挙ポスターに対抗するSPDのポスターには、社会民主党の連邦首相候補オスカ・ラフォンテーヌの顔写真とともに「新しい道」という言葉が添えられていた。ラフォンテーヌは、一九九〇年一二月の連邦議会選挙での敗北の後、「間違った時期に間違った理念を

もって登場した間違った首相候補」と呼ばれたが、これは、統一が最大の争点となっているなかで環境保護や新しい労働の概念を「新しい道」として訴え続けたラフォンテーヌを揶揄した言葉であった。

一九九〇年の連邦議会選挙を分析した多くの論文は、社会民主党と緑の党という左派政党が、統一への流れが加速しているにもかかわらず、政府の進める急速な統一に反対し、より緩やかな統一過程を要求し続けたことが敗北した理由だと論じている。それはその通りにちがいないが、より重要な点として説明されなければならないのは、なぜそのような「負ける戦略」を党が選択したのか、ということの説明である。本論文ではすでに第二部で、戦後の知識人論争の中で鍛えら

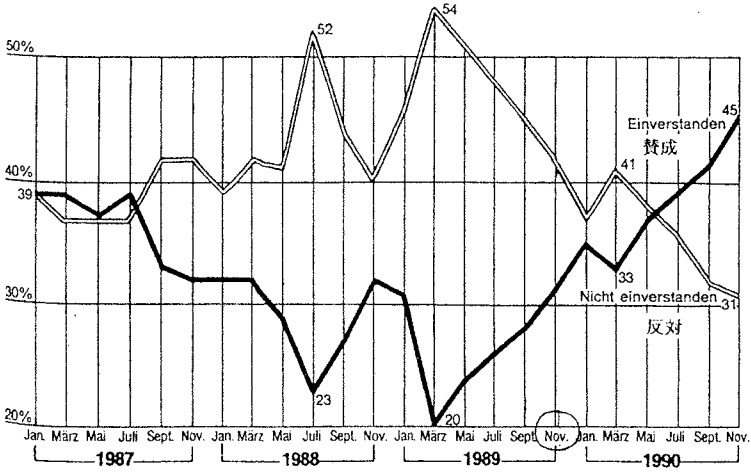
れ、政党政治の場で実践されてきた「左派リバタリアン政治」としてのナショナリズムのデモクラシーによる克服というテーゼが、ドイツ統一の左派の原則となったことを明らかにした。すなわち、党の歴史的实践とイデオロギーが統一政策を規定したのである。しかしながら、この事実自体は、必ずしも左派の選挙での敗北を決定づけるものではなかったことが強調される必要がある。左派の意欲的な戦略は、当初は決して「負ける戦略」ではなかったのである。むしろ左派の敗北は、前章で論じたように、三月の民主共和国における人民議会選挙で、東ドイツの主権の保持と「第三の道」を求める市民権運動派が後退し、西のコール政権と密接な連携を持つ東CDUが勝利したことで、基本法第二三条に基づいた早急な統一への道が不可避のものとなったからであった。ラフォンテーヌが一二月に予定されていた西ドイツにおける連邦議会選挙のSPD首相候補に選ばれたのは、人民議会選挙後の三月末のことであり、この時点では、なお、世論調査結果に示されたように、西ドイツにおける社会民主党の統一政策とラフォンテーヌへの支持は連立与党とコールをしのいでいたのである。

表三—二—一には、連邦首相ヘルムート・コールの政策を支持するかどうかを問うた世論調査の結果が示されているが、一九九〇年の五月までは不支持が支持を上回っていた。

社会民主党の首相候補ラフォンテーヌとコールのどちらが新しい連邦首相に望ましいかを聞いた世論調査でも、表三—二—二が示すように五月まではラフォンテーヌがコールをリードしていた。五月以降になって初めて両者の格差が劇的に拡大し、一二月の連立与党の勝利と左派のめじめな敗北へとつながっていく。世論調査結果を単純に選挙結果に結びつけることには慎重でなければならないが、世論のこれほどの劇的な変化が選挙結果に反映したことは疑いがない。この変化はいったいどのようにして起こったのか、そしてこの変動がどのようにに先に第一章で明確にした選挙結果へとつながっていったのかを最終的に明らかにするのが本章の第一の目的である。さらにこの分析を通じて、政治文化の領域にもデモクラシーの価値を拡大していこうとする左派の意欲的な戦略が、当初は「負ける戦略」でなかったこと、すなわち、よりラディカルなデモクラシーの実践が統一ドイツで可能でもありえたことを示すために、ここでは、実際の選挙キャンペーンのはじまる一〇月をさらにさかのぼり、一九八九年末の段階から跡付けることにする。この分析は同時に本論文の第二の—そしてより重要な—目的、すなわち、コールの勝利をもたらした右派の戦略が統一ドイツの政党政治と社会にどのような帰結をもたらしたのかをも明らかにするはずだ。

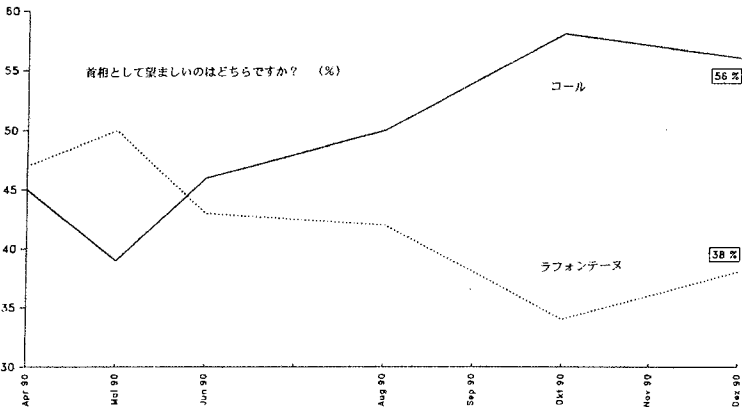
表3-2-1 コール首相の政策への賛否

「あなたはコール連邦首相の政策に賛成ですか、それとも反対ですか？」



出典：Elisabeth Noelle-Neumann: Der Optimismus hat gesiegt: Eine Nachbetrachtung zur Wahl, in *Frankfurter Allgemeine Zeitung*, 5. Dezember, 1990.

表3-2-2 首相として望ましいのはどちらですか？ (%)



出典：Forschungsgruppe Wahlen, *Bundestagswahl 1990, Eine Analyse der ersten gesamtdeutschen Bundestagswahl am 2. Dezember 1990*. Seite 57.

一、壁の崩壊と社会民主党——ベルリン党大会

社会民主党は、一九六六年から八二年までの政権担当を可能にした党の「バート・ゴードスベルク綱領」に代わる新しいアイデンティティを模索しようと、一九八二年から八年にもわたって議論を重ね、一九八九年の一二月の党大会でようやく新しい綱領を採択することになっていた。ラフォンテーヌは、この「ベルリン綱領」の起草委員会の委員長を務めており、この新綱領がめざす党の左派リパリアン的な方向性を代表する人物であった。

この党大会は当初、八九年一二月にブレーメンで開催することに決定していたが、東ドイツの変動と壁の崩壊がこの時期に重なり、左派リパリアン的な方向性を目指そうとする新綱領とドイツ統一というテーマをどのように扱うのが、このベルリン党大会の焦点となったのであった。左派リパリアン的なイデオロギーは、ドイツの統一をデモクラシーの原理によって定義するということ、そして、ナショナリズムによって統一を自明視することと鋭く対立することをすでに第二部でみたが、統一問題が政治の争点に昇り始めると、ナショナリズムによってのみ正当化されうるドイツ統一と左派リパリアン的な価値とをどのように位置づけるのが党大

会で緊急に解決されるべき問題として登場したのである。

開催地を当初のブレーメンからベルリンに急遽変更したのは、東ドイツの民主化運動の高まりと壁の崩壊という急速な事態の展開に、党として遅れをとることを避けたいという執行部の意志を表すものであった。しかしながら、党大会での討論は、党とその執行部がこの緊急の課題であるドイツ政策の点で一致した見解を持っているわけではないことを示す結果となった。というのは、党大会における演説で、党首ハンス・ヨッヘン・フォーゲルや党の名誉党首であるヴィリー・ブランドは、演説の多くを東ドイツで進行する事態とドイツ統一の可能性とその迫るべき道とを熱心に語っていたのに対し、連邦議会選挙での社会民主党の首相候補とみなされていたラフォンテーヌは、ネーションステートとしてのドイツの統一に距離を取る発言を意識的に繰り返していたからである。党首フォーゲルは、一二月末に発表されたコールの「ドイツとヨーロッパの分割を克服するための十項目」^③ほどのインパクトは到底ないが、その演説の中で、「両ドイツ国家が条約共同体に至るための七項目プランを発表していた。その一方で、新しいベルリン綱領の起草委員会委員長として壇上に登場したラフォンテーヌは、フォーゲルやブランドが統一について熱心に語るかたわらで、次のように語っていたのである。

「…次のような政治のモデルこそが未来へとつながるものであると考えます。すなわち、一方で国際的な共同作業の責任を負うとともに他方で地域文化のルネサンスを考慮に入れるような政治モデルです。国家というカテゴリーでものごとを考えないのは、そうすることが民主的な社会主義の基本的な理想と決して一致することがないからです。個人から出発してものを考えようとする人なら、次のように問題を立てるに違いありません。すなわち、他の人たちが、ともに参加するひとたちがどんな状態にあるのかを問うことこそが決定的な問題なのだと。ドイツの統一に関して聞かれれば、わたしはいつも次のように答えてきました。わたしにとって決定的に重要なのは、ライプチヒやドレスデン、その他民主共和国のあらゆる場所にいるこの友人たちが、わたし自身やウィーンにいる友人と同じような状況にあることだ、と。わたしたちがこうした見方を現実³に達成できることができれば、国家をめぐ³る問題は二次的な問題になることでしょう」。

ラフォンテーヌの主張は明確であつた。すなわち、ナショナリズムを拒否するとともに、民主的なシテイズンシップの概念をそれに対置することである。普遍主義的な人間性の概念を前提とするラフォンテーヌにすれば、ドイツのネーションステートとしての統一国家形成は、ドイツが抱える過去の

歴史をも顧みれば、鼓舞されるよりもむしろ警戒されるべき対象であつたのである。ラフォンテーヌは、東ドイツの崩壊によつてナショナルな感情が高まつているこの時期だからこそ、ナショナルなものを自明視する思考を避けようとする姿勢を意識的に取り続けた。彼にとつて統一をナショナリズムで定義することを拒否するということは、むしろ、ドイツの統一が両ドイツ国家内／間で生み出しかねない問題を「客観的に」捉えることを意味した。彼が社会民主主義者としてドイツ問題を「客観的に」捉えるということは、変動する状況のなかで明らかになり始めた両ドイツ内／間の社会問題を社会的公正という視点から争点化する、という戦略であつた。

「連邦共和国と民主共和国の内部でより多くの社会的公正を実現することの方が、ドイツ人をひとつのネーションステートに押し込むような努力をするよりも重要なことでしょ³う」。

彼が争点として取り上げたのは国籍法の改正問題である。ラフォンテーヌによれば、ドイツの国籍法は、イスラエルモデルのように「復帰の法則」として機能しており、この結果としての増大する東ドイツから西ドイツへの移住者の流入とそれに伴う財政支出が、西ドイツ市民からの税金で築きあげ

られてきた西ドイツの社会保障システムを危機にさらしかねないと同時に、東ドイツの国家としての崩壊（「失血死」）を早めるものであり、東ドイツ市民の移住の意志を強めている現行国籍法の改正を早急に行なわなければ、社会的公正を欠く――すなわち、西ドイツ市民によって築かれた社会保障システムが東からの移住者によって危機にさらされるという意味で西ドイツ市民にとっての社会的公正が、また、早く西に移住したものがより多くのものを得るという意味で東ドイツ市民にとっての社会的公正が失われる――と論じた。⁽⁸⁾ 東ドイツをはじめ東欧各国からの「民族ドイツ人」の制限をも「流入者問題」として争点化しようとするラフオンテヌは、明らかにに第二部第一章で明らかにしたように、共同体の範囲を民族といった前政治的なものではなく民主的シテイズンシップによって定義しようとする左派リベタリアンの価値を体现するものであるが、ドイツ統一問題に關してもこの時期、（主権国家連合という形で）両ドイツ国家の協力関係を将来的に排除しないにしても）ドイツ民主共和国が独自の主権をもった国家として存続することを求めているのである。ラフオンテヌは、政府の財政支出は東西両ドイツ地域で社会的公正を欠いた形で移住者個人に行なわれるよりは、その分を東ドイツ全体への支援、投資に回すべきである、と主張することを決して忘れなかったにもかかわらず（すなわち、国家とし

ての東ドイツと市民に対して冷淡であったわけでは決していないが）、ナショナリズムが機能しているなかでは、ラフオンテヌが動き始めた統一に反対しているばかりか四〇年にもわたって権威主義体制下にあった東の「同胞」に対して心の狭い人間だ、という印象を強める結果となったのである。

一九九〇年一月に予定されていた連邦議会選挙の社会民主党の連邦首相候補と目されていたラフオンテヌのドイツ問題に対するこうした理論的思考と発言は、党内での不満の種になっていた。副党首の一人でノルトライン・ヴェストファレン州首相のヨハネス・ラウは党大会を「こんなに冷ややかな雰囲気は今まで経験したことがない」というほどで、党首フォーゲルはラフオンテヌを、「人々が壁を取りのぞき、君がまた新しい壁を築こうとする」と批判していた。ラフオンテヌは「失業者が仕事を見つけられなければ、そこにも壁があるのだし、住居を見つけれられない人にも壁が立ちふさがっているではないか」と、壁とは民族を隔てるものではなく、社会的な不正の問題だと反論することができたが、しかし、かれの一連の主張は、「統一のグレートデザインが話題になっているときに、社会民主党の希望の星は社会保障というカードを持って現われた」という印象をもたらしたのである。⁽⁹⁾ しかしながら彼は、自分の主張がこうした含意をもつことを十分認識したうえで意図的に戦略をたてており、こ

うした戦略は選挙での支持に十分結び付けられると考えていた。⁹⁾ここには、左派リベタリ안의デモクラシーの概念を行動の基本に据えようとするラフォンテーヌの意図が表れている。

しかしこれに対して、党内にはドイツ統一を積極的に論じることのできる人物がいた。元反ナチス政権の闘士で元ベルリン市長、連邦首相時代には東方政策を推進してデタントとゴルバチョフの登場を可能にし、そのことを通じて東ヨーロッパの民主化の基礎条件を醸成するのに貢献した党の名譽党首ヴィリー・ブランドである。彼は、早急な統一は統一にともなう問題を何一つ解決しはしないと強調すること（コールと違って）決して忘れはしないと強調することとともに「下からの統一」は始まっており、東ドイツ市民が求めるならば、「ふるいタイプの社会民主主義者としては」それに反対することはできないと論じて、早急な統一に決して反対しなかった。また、ヨーロッパ統合とドイツ統一とは対立しないことを示すのに彼は、「自分にとってドイツが特別に重要である」とみなされることに反対する理由はない、という言い方をして、ナショナルな価値にも場所を与えることを忘れなかった。¹⁰⁾党大会会場には「共に属するものは共に成長する」というブランドの一月の言葉が掲げられ、会場では「ヴィリーがあと一〇歳若かってくれさえいたら」という

声が聞かれたほどであった。¹¹⁾

とりあえず党大会で社会民主党の首脳部は、ドイツ統一を支持し条約共同体を経て基本法一四六条に従ったドイツの統一にいたるという大筋でのコンセンサスは得られたものの、どのようにその目標を達成するべきか、という点では統一した見解を打ち出すことができなかった。しかしながら、こうした党内の意見の不一致は、かならずしも党がドイツ政策に関して決定的に分裂していることを示しているわけではなかったことに注意する必要がある。ラフォンテーヌがナシヨナリズムを拒否する頑なな表現を意図的に繰り返すその方法は、多くの反発を買って彼を孤立化させてはいたけれども、党内では、ラフォンテーヌの指摘する社会問題が実際には解決を要する問題であること、彼が「その方法は間違っているにしても、連邦共和国と民主共和国が抱えるであろう危険性を正しく認識している」という点に関しては、党首フォーゲルも含めて党の執行部が一致して認める点であった。¹²⁾それだからこそラフォンテーヌも、「ドイツ政策でブランドほど權威ある人物はありえないし、その伝統をひく社会民主党ほどDDR内部の民主化に寄与した党はない」とのべて自分もブランドが敷いたドイツ政策の伝統に添っていることを強調しながら、同時に、社会問題を党のドイツ政策として前面に押し出していくという自分の主張も党内で一致して支持されて

いる、と主張することができたのである。⁽¹³⁾

これにはドイツの統一がどのような道をもたずして実際に達成されるのか、この時期いまだ明確な形をとってはいない、という現実を反映していた。一九八九年一月から九〇年の一月にかけてのこの時期には、統一が実際にはこの一〇月にも実現されるということはまったく明らかでなかったし、それゆえ、連邦議会選挙は西ドイツ単独のものとして行なわれる予定であったばかりか、ベルリンと全ドイツの管理留保権を有する戦勝四カ国、とりわけソ連がいまだに統一を容認しておらず、モドロウ政権が独立国家の保持と社会改革の早期実現をかせ、また、東ドイツ市民の七一%が独立した国家を望んでいるという世論調査が発表され、また三月のDDRでの初めての自由な人民議会選挙でどのような構想を抱える政権が成立するかが不明確な段階では、実際にどのようなドイツ間の関係が展開し、それゆえどのようなドイツ政策が必要とされているのかは、決して明らかではなかった。情勢のこのように不明確な段階では、社会民主党内の意見の不一致は決定的なものとしては表れなかったのである。党内の意見の不一致は、ブランドのように「党大会で一致した見解があればもつとよかったのだが」と評することもできたが、同時にラフォンテーヌのように、論争は党のフレキシブルな性格を示している、と論じることができた。事実この時期、西

ドイツの世論は、社会民主党とラフォンテーヌの好調を伝えていたのである。

二 世論に映し出されるドイツ統一

一二月のなかばに社会民主党党首フォーゲルが明確に九〇年選挙での党の首相候補になることを断念し、ラフォンテーヌを指名して以降、正式にはまだ党の承認を得てはいなかったが、一月のザールラント州の総選挙でラフォンテーヌ率いる社会民主党が単独で過半数を得て勝利したことは、ラフォンテーヌばかりか社会民主党が世論をリードするきっかけとなった。ラフォンテーヌは西ドイツ最大の労働組合である金属労組IGメタル代表のシュタインキユラーとの一九八八年の論争において示されたように、論争的なテーマを引っさげてマスコミに登場し続けることが、党全体のイメージを高めることにつながると確信して行動していたが、この時期彼が真つ先に持ち出して世論の敏感な反応を得たのが、先に述べた国籍法の改正問題、すなわち東ドイツ市民（とドイツ系住民）の流入に伴う財政負担の増大と社会的公正の問題であった。

シュピーゲル紙がエムニト研究所の協力を得て行なった世論調査⁽¹⁴⁾によると、ザールラント州での社民党とラフォンテー

ヌの勝利以来、政治状況はSPDに有利に働いていると考え
る人の割合は一段階で六七％にもほり、CDUを挙げる
二〇％とは大きな開きができていた。各党の支持率は、SP
DとCDUが四一％で拮抗していたものの、直接投票でなら
ラフオンテヌを選ぶと答えた市民は四九％でコールと答え
た四六％（二段階ではその差は五一対四五％とその差はさ
らに拡大した）を上回っていた。重要なことに、ラフオンテ
ヌが争点化した東ドイツ市民の流入問題では、ホーネッカー
が退陣した八九年一〇月段階では西ドイツ市民の六三％も
が、すべての東ドイツからの移住者を受け入れるべきだと答
えていたのに対し、驚くべきことにこの時期一月には、その
数は三三％に低下し、二月には二二％にまで落ち込むのであ
る。これに対し、東ドイツからの移住者が連邦政府と州政府
から受ける財政支援が「高すぎる」と考える西ドイツ市民
の割合は一月で五六％、二月には七一％にもほり、また、
東ドイツからの移住者が西ドイツ市民と同等の年金を受け取
ることに對する反対は七六％（二月）にもほつており、さ
らに、将来的には職場と居住地の確保を証明できる東ドイツ
市民だけが西ドイツへの移住を認められるべきだという意見
は八一％（二月）もの支持を得ており、ラフオンテヌが世
論をリードしていることを示していたのである。事実、この
調査でSPDがCDUよりも一二の政策分野のうち七つの分

野で（二月には一一の分野で）その問題解決能力の点ですぐ
れているとみなされており、この時期流入問題と関連づけて
論じられていた「社会的公正」という分野では、社会民主党
に對してとりわけ高い支持が寄せられていた。

また統一がどのような帰結をもたらすかに関する世論調査
でも、東ドイツ市民がおおむね樂觀的な回答を寄せていたの
に對して、西ドイツ市民の反応はより慎重、懷疑もしくは警
戒的で、「ふたつの異なる社会システムを統合するには多
大な困難が伴う」「ドイツは今後の数年間は自ら抱える問題
に忙殺される」という意見にもっとも多くの共感が寄せられ
ていた。また短期的には両ドイツの統一が経済的な負担とな
り、すでにかなり悪化している労働市場や住宅問題にさらに
悪い影響を与えかねないとの懸念は、統一が利益をもたらす
と考える市民の割合約一〇％を大きく上回つて五〇％にも達
していた。シュピーゲル紙によると、民主共和国の経済発展
を支援するための増税が必至となると予想する西ドイツ市民
の割合は、二月の段階で六五％にもほつていた。これに對
して、五九％もの市民がこうした目的のための増税は必要な
いと考えており、「民主共和国の経済復興は連邦共和国の勤
労者の負担によつて財政支援が行なわれてはならない」とい
う意見は七二％もの支持を得ていた。こうした調査結果は、
アレンスバツハ世論調査研究所によつて実施され、週間新聞

「ツアイト」に発表されたより詳しい調査結果（表三——）
 三）でも確認できる。

統一の代償

統一の代償としてどのようなことが起こるでしょうか？
 またその代償を受け入れることができますか？

受け入れられる		予想する
27%	①著しい増税	75%
26	②社会保障の切り下げ	61
23	③財政赤字のさらなる拡大	61
24	④貸し出し金利の上昇	47
15	⑤ドイツマルクの不安定化	44
8	⑥社会給付の切り下げ	38
3	⑦年金の切り下げ	35
21	⑧一定期間賃金引き上げが凍結	34
8	⑨ドイツマルクの価値の低下	29
2	⑩インフレ	14

出典：“Einheit? Ja aber bitte billig”: Die Ergebnisse einer Umfrage des Instituts für Demoskopie Allensbach, in Zeit, 9. März, 1990, Seite 3.

「わたしたちはひとつの民族だ」ということばで民族の一体性が鼓舞される一方で、四〇年にもわたって分断されてきた両ドイツ間で現実には社会経済的な格差が存在していることは明確だったし、「二つの異なった社会」の統合がコストを伴うことは、決して見過ごされなかった。それどころか、

統一が生じさせかねない諸問題は西ドイツの世論の主要なテーマとなり、九〇年選挙の最大のテーマと見なされるに至っていたのである。そして、西ドイツ市民の多くは、「ツアイト」紙が「統一？ それはいいけど安くお願い！」と要約したように、東西の格差と統一に伴う負担の可能性は決してナショナリズムの波のなかに隠されはしなかったのである。これは、前章でみたように、たしかにドイツの統一という大きなコンセンサスは東西の両ドイツで見られていたにしても、である。長期的に条約共同体という形で統一を目標とするが、短中期的には統一にともなう様々な困難を解決しつつ進むゆるやかな統一過程を主張する社会民主党と、統一をむしろ社会問題と社会的公正の視点から定義するラフオンテヌが支持を集めていたのも、こうした状況の下であった。

三 西ドイツからみた三月のDDR人民議会選挙 ——各党の思惑

統一への流れが加速しつつも、それがどのような道を進んでどのような形態で達成されるのかが明らかでなかった時期が区切りを迎え、初めて——そしておそらくは決定的な——その方向性をはっきり示したのが、前章で詳述した八九年三

月の人民議会選挙であった。実際にどのようなドイツ政策をかかげる政権が東ベルリンにできるかは、各党のドイツ政策の説得力と、この時期いまだに西ドイツ単独で行なわれる予定であった九〇年一二月の連邦議会選挙の結果を左右する、と広く認識されていたのである。緑の党と最右翼の共和主義者 (Republikaner) を除く各党が、いまだ独自の主権国家であるドイツ民主共和国の選挙戦に深くかかわったのは、東ドイツにおけるこの選挙結果が統一ドイツ全体の政党政治の構造にまで影響を及ぼしかねないという事情を反映していた。CDU/CSUの連邦議会議員団長のフォルカー・リュエは、「問題となっているのは初めての自由選挙ではなくて、将来の全ドイツの政治構造そのものなのだ」と述べていたのである。

(一) CDUとコール

こうした事情があればこそ、東ドイツ社会民主党が単独で人民議会の過半数を制するとの予測がなされている状況の中で、首相コールは穏やかであろうはずがなかった。コールは連邦議会選挙で「全てのドイツ人の首相」として立候補するつもりでいるのに、統一をどのように進めていくのかを、よりによって東の社会民主党政権と交渉しながら進めなければ

ならないなどということは、統一問題の独占によって再選を狙うコールにとってはどうしても避けたい事態だった。コールは事態の主導権を握るために着々と動くことになる。

社会民主党とは異なって、CDUはドイツ統一政策では、コールの主導権の下で一一致した見解を採ることができた。一九八七年以降の党の低落傾向は党内で、ハイナー・ガイスラーを中心とする党内近代化派と保守派の双方がコールの主導権を批判するという複雑な形で党内対立を惹起していたが、八月の党大会でコールはガイスラーを連邦議会議員団長の座から下ろし、党首をバーデン・ビュルテンベルク州首相ロタール・シュペートに据えようとする党内近代化派を封じ込めることに成功した。このことは、コールが党内の掌握力を強めたことを示していた。これに加えて、突然政治日程に上ったドイツ統一問題と一〇項目提案に示されたコールのドイツ政策は、党を「ドイツのための首相」の下でさらに結束させることに成功したのである。これは、コールが大胆に主導権を発揮する党内基盤を用意した。

コールはその「一〇項目」の中で示されていたように、当初統一は、条約共同体を経てかなり長期にわたる過程の最終段階で実現されるものと想定していたが、この時期、すなわち二月のはじめに、コールは大胆にも統一への段階構想を放棄し、早急に東ドイツとの通貨同盟を達成することで統一を

一気に前進させる方向転換を決意した。そのなかで、条約共同体を経て、基本法一四七条に従って新しい憲法を国民投票に付すことで新たな国家の樹立を目指すという方向は放棄され、即時に西ドイツマルクを東ドイツに導入する通貨同盟の結成とDDRが連邦共和国への加入を宣言することで統一を達成するという基本法二三条方式が決定された。この方針変更は次のような三つの意味を持っていた。

第一にこの決定は、コールが長らく判断しかねていた問題、すなわち、東のモドロウ政権とひとつの独立した国家としてのDDRを安定化させるべきかどうか、という問題への明確な回答となった。すなわち、当初は東ドイツの安定化の道を選ぶつもりであったコールは最終的にその意志を放棄したことを示したのである。「民主主義の学校」と呼ばれた東の円卓会議が、三月に予定されている選挙までに東ドイツ政府には西から緊急に一五〇〇万マルクの援助が必要とされていると明らかにしていたにもかかわらず、国民責任政府を率いてボンを訪問したモドロウのこうした要請をコールは明確に拒否し、その代わりに通貨、経済、社会同盟を提案したのは、DDRを緊急に支援してその崩壊を救うのではなく、連邦共和国が民主共和国を全面的に引き受ける代わりに主権国家としての存在を放棄するようあからさまに迫るものであった。つまり、連邦共和国政府が、民主共和国の経済、通貨安定、

失業、年金生活者、社会扶助、道路建設、国有鉄道などに関して、その一切の結果まで含めて引き受ける代わりに、民主共和国が連邦共和国のすべての重要な経済、社会法規を採用し発効させなければならぬ、というのがこの同盟の内容であった。東ドイツの主権国家としての存在を拒否し、西ドイツマルクを早急に東ドイツに導入しようとする政府のこうした姿勢は、モドロウ政権との交渉に「何の意味も見いだしてなかった」（テルチク）コール政権の姿勢を示していた。すなわち、当時の内務大臣ヴォルフガング・ショイブレのことはに従えば、「ここではドイツ民主共和国の連邦共和国への加入が問題となっており、逆ではない。二つの同権の国家の統一が行なわれたのではないのである」、またバーデン・ビュルテンベルク州中央銀行総裁のことばをかりれば、「システムが変化しなければならないのは東側であつて、我々の側ではないのだ」、自由民主党のリーダーのひとりであるラムスドルフによれば、「彼らは我々を犠牲にして社会主義ごっこを続けることは許されない」。通貨同盟の要求に対して東の市民権運動派は、「西マルクの導入によって東ドイツの民主的な刷新の過程が摘み取られることになる」（コンラート・ヴァイス）と批判したが、コールは東ドイツの国家としての存続にはすでに関心を失っていたのである。

第二にこの決定は、コール政権が新しい憲法制定と国民投

票によるよりラディカルな民主主義を統一ドイツで実践しようとする東西の左派の希望を拒否したことを意味していた。

C D Uは新しい憲法の制定によって、市民の労働や教育、住居の権利などといった既存の基本法では明記されていない新しい権利、ロックアウトの禁止や国民投票制度の創出などを定める条項を新憲法のなかに盛り込もうとする動きが活発化することを恐れていた。コール政権の内務大臣ヴォルフガング・シヨイブレによれば、こうした新たな憲法論議は、「現在の基本法が保証する自由と法秩序を脅かす」ものであり、連邦共和国の自由な基本秩序に対する危険を意味する。また、憲法の内容とその制定手続きをめぐる国民的な論議は、再統一の時期を遅らせると共に株式市場や企業の不安定化が社会的不安定を招きかねない、という²⁹。この議論は第二部で論じたイーゼンゼーら保守派知識人の議論を思い起こさせるものである。事実、イーゼンゼーら憲法学者がコールに招かれて、基本法二三条方式による統一を支持する法的根拠を彼らに与えていたのである³¹。東ドイツの市民権運動が夢見る「第三の道」も西の左翼が主張する一四六条方式による新憲法制定も拒否する姿勢を明確にここで示したといえる。

第三にこの決定は、政治戦略的な意味を帯びていたことである。SPDの党首フォーゲルは基本法一四六条方式を支持しており、その首相候補ラフォンテーヌの姿勢も明確であっ

ため、どのような道をたどって統一にいたるのかという点で政策的な対決をより鮮明なものにしたのである。C D Uが対決しなければないと考えていたのは、すでにS E Dの後継政党であるP D Sなどではもはやなく、SPDなのであった³²。憲法論議が活発化すれば、社会民主党とりわけラフォンテーヌと緑の党がこうした姿勢を明確にし、東SPDの勝利が予想されている中では、以前の段階論に従っていれば一方的に連邦議会での敗北につながると考えられたのである。

コール政権が、以上のような思惑をもって、即時通貨同盟の結成と基本法二三条方式による統一を推進することで独立国家としての東ドイツの存続を拒否する姿勢に方向転換したことは、東ドイツでの「ドイツのための同盟」の結成と運動していた。この時期、たしかに党綱領、党首、組織を大幅に変更したものの、ホーネッカー体制のプロック政党として社会主義体制に協力してきた東C D Uを西C D Uの姉妹政党として認めたばかりでなく、コールはその主導権を発揮して早期の統一と非社会主義を掲げる政党、市民運動による保守連合の結成に動き、新たにC S Uの協力の下設立されたD S Uと市民権運動派の一組織であった「民主主義の発光」を加えて「ドイツのための同盟」の結成にこぎつけたのである。早期の統一（二三条方式）と通貨同盟による「西ドイツ並の生活水準」を訴える東ドイツでの保守連合の結成は、西ドイツ

でのコールの方向転換と軌をいつにしていたのである。ここには、東にも西の政党政治の対立構造をそのまま持ち込んで、コールを中心に統一を主導する全ドイツの政治戦線を形成しようとするコールの意図が見て取れる。あとは東地域でコールと一致してドイツ政策を推進する政権が登場するよう、「マルクの一対一交換」「数年後には花咲く豊かな祖国にかわる」と訴えて「ドイツのための同盟」を支援するばかりであった。

（二）社会民主党

社会民主党もCDUと同様に、東ドイツの選挙結果が西で予定されている九〇年連邦議会選挙ばかりか、統一ドイツの政党政治の構造にも影響を与えると考えていた。SPDの選挙戦の企画担当者たちは、将来一つとなるドイツでは社会民主党が多数となる構造的な力が統一によって出来上がると考えた。統一によってザクセン州やテューリンゲン州など、かつての社会民主党の牙城がふたたび組み入れられることになり、組織的な力が強化され、なにより有権者数の強大な増加が望めるものとボンのSPD書記局は期待しており、この「赤いプロイセン」の伝説は世論調査で示されたSPDの好調によって補強されていたのである。それだから、第二部で見たように、円卓会議が東ドイツ市民の自己決定権を尊重するた

めに、西からの選挙応援を断念するよう決議したにもかかわらず、社会民主党が他の政党に先立っていち早く東SDPの支援を決めたのも驚くには当たらなかった。

この時期社会民主党の幹部が想定していたシナリオとは、ポストナショナリズムを掲げるラフオンテューヌをコールのナショナリズムに対抗させ、ふたつのドイツ国家の統一が話題になっているこの時期にあっても、エコロジー的理性と社会的公正の政治を掲げて選挙戦を戦うことになった。そして、東ドイツの人民議会選挙で東SPDが勝利してイブラヒム・ペーメを首班とする政権が成立すれば、即座にラフオンテューヌをSPDの正式な首相候補に指名して五月に予定されているニードーザクセン／ノルトライン・ヴェストフアレン両州の議会選挙を経て、一二月の連邦議会選挙での社会民主党の勝利へとつながられる、と想定していたのである。一月にザールラント州でラフオンテューヌが大きな勝利を収めていたことも、このシナリオの信憑性を高めていた。

東西の社会民主党がこの一連の選挙にあたって想定していたのは、西ドイツ基本法一四六条に従い国民投票を経て制定される新憲法の樹立を前提とする統一、社会保障面での十分な準備のないままで東西間の同盟形成を実施することへの反対、東ドイツへの緊急援助の実施、という点に絞られていた。これは、民主的な憲法制定手続きの重視と、社会的な公正、

東ドイツ市民自身の手で勝ち取った民主化の成果を統一ドイツに生かそうとする社会民主党のドイツ政策を示している。たとえば党首フォーゲルは、選挙後に東西両ドイツの政府と議会の代表者からなる統一に向けた準備委員会の設立を提案

しており、そこでは民主的に選ばれた東ドイツの代表に統一に当たっての発言力と影響力が十分確保されることを要求している³⁵。また、東SPDの設立者のひとりのマルクス・メツケルは、新憲法の樹立が環境権や労働の権利、職場における男女平等の権利、企業における平等な共同決定権などの明記につながるとして、よりラディカルなドイツ国家の形成を支持することを明らかにしている³⁶。このように、東西の社会民主党の統一政策は、基本法一四六条を適用した統一によってより民主的なドイツを目指そうとするものであり、そもそも新憲法を国民投票によって成立させることはデモクラシーの基本原則であると考えていたのであり、現行の基本法をいかなる形であれ変えようと試みることは——すなわち労働権や環境権、男女同権、国民直接投票などの条項を新たに憲法に加えようとする³⁷ことが——「東ドイツで見られたような自由への危険」につながると論じ、主権国家東ドイツや市民運動派の「第三の道」を完全に放棄して西ドイツのシステムを無条件で全面的に受け入れるよう迫るコールやシヨイブレらのCDUの姿勢とは根本的に異なる統一政策を掲げていた

のである。SPDからみれば、CDUの統一政策は東ドイツを一方的に「併合（Anschluss）」しようとするものであった。フォーゲルによれば、

「自らの手で自由を勝ちとり、われわれに先立ってその経験を手にしている人々との統一が問題となっているのであり、行き場を失った地域の併合が問題になっているわけではないのです」³⁸。

しかしこうした東西のSPDの主張が東ドイツ市民の支持を得られていないことは、選挙の終盤には徐々に明らかになりつつあった。コールの明確な主張に比べ、SPDのドイツ政策は東ドイツの有権者にはあいまいな態度に映ったし、加えてラフォンテーヌの統一に反対しているかのような主張は、たしかに彼自身は西ドイツ単独で実施される予定であった連邦議会選挙を念頭に置いたものであったが、党が統一後のSPDの地位を考慮してむしろ東SPDとの協力を深めたこと、すなわち東西両SPDの一体性を強調しはじめたこと³⁹によって、ラフォンテーヌの統一政策が東ドイツSPDと統一後のSPDの政策をも意味する、と東の選挙民に理解された。東西ドイツが別々の主権国家とシテイズンシップを構成しており、それぞれの市民の自己決定の権利と社会的公正が

尊重されるべきである、とするラフォンテーヌの主張は先に見たように西地域で支持を集めていたが、党の決定によって東西両SPDの一体性が強調され始めると、東地域においてラフォンテーヌは、統一に「消極的」で四〇年間もSEDの權威主義支配下で自由と豊かさを奪われてきた「同胞」に冷淡な人物だとみなされ始めたのである。SPDのある黨員は、ライプチヒの東SPDの党大会での彼の演説に統一への意志表明がなされなかったことを嘆いた——「これこそ人々が聞きたかったことなのに」。ラフォンテーヌの主張は、デモクラシーと社会的公正の観点から引き出されたものではあつたが、その主張はナショナリズムによつて両ドイツ地域の一体性が人々に強く意識されている中では「誤解されて」伝わる結果となつたのである。東SPD全体が東ドイツ市民の統一への意志の圧力に押されている中では、ラフォンテーヌのこうした態度はもちろんのこと、フォーゲルやブランドらに代表される西SPDの立場ですら、東ドイツ有権者の判断からずれているという印象をもたらしつたのである。当初は双方の利益になると考えられていた東西SPDの協力関係は、選挙戦の終盤には統一への流れが加速する中で、かえつて東SPDが市民に訴えるうえでの足枷となつた。ひるがえつて、東SPDの選挙での敗北、とりわけ「赤いプロイセン」の伝説に反して南地域の労働者の票をSPDが多数CDUに奪わ

れたことは、統一に「反対する」SPDに対するこの労働者層の反発を表しており、当初の西SPDの選挙担当者の目論みとは正反対の帰結を西のSPDにもたらす結果となつた。SPDは自ら仕掛けた戦術にかえつて足をすくわれることになつたのである。

（三） 緑 の 党 (Grünen)

さらに、左派リベタリアン的な立場をその基盤とする緑の党は、ラフォンテーヌよりもよりいっそうラディカルな立場を採つていた。緑の党の代議員の連邦議会での演説を聞くと、まさに左派リベタリアンの教科書を読んでいるような印象に襲われる。連邦レベルでの政治に参加を決定してからほぼ一〇年になる緑の党は、この党特有の左派と現実派との路線対立が続く中で左派から多くの脱党者を出し、この党独自の性格を失うに従つて、党は「まったく普通の政党になつてしまつた」という評価が党関係者の間からも聞こえていたが、こうした状況の中で東ドイツの民主化を迎えた党は、当初は、独自の政策をかがけて党の独自性を示す絶好の機会だとみなすほどきわめて意欲的であつた。たしかに、六八年世代を党と支持者の基盤とし、第二部第一章で強調したように、「ホロコースト効果」とシテイズンシップの原則に従つて、西ドイ

ツ基本法が定める統一条件を削除するよう正式に要求していた唯一の党であった緑の党は、二つのドイツ論を前提に統一問題の議論をほとんどしてこなかった。しかしその一方で、緑の党は東ドイツの市民グループに具体的な支援活動をしてきた連邦議会⁴³⁾唯一の政党であったという事実は、党の性格をよく示している。すなわち、民主的なシテイズンシップの概念と草の根デモクラシーの支援である。こうした性格は、壁の崩壊後党の連邦指導部とベルリン・オールターナティブ・リストの共同宣言と二月七日に発表された連邦議会議員団のドイツ問題に関するテーゼの中で明確にされている。この中で党は、東ドイツで生まれつつある現存する社会主義でもなく資本主義でもない「第三の道」への歴史的チャンスに対する期待と支持、その可能性の追求と東ドイツ市民の自己決定権のための条件としての主権国家の維持、そのための即時無条件の緊急援助、そしてこうしたすべて可能性を奪ってしまいかねない統一⁴⁴⁾「併合」の拒否、東西冷戦終結後の西ドイツの徹底的な軍縮などを要求する、という形で「ドイツ政策」が具体化された。緑の党がこの宣言で、東ドイツの新しい市民権運動が構想していた東ドイツ主権国家の維持と第三の道論を支持していたことは明らかである。さらに加えていえば、軍縮要求にもみられたように、東西冷戦の終結と民主化を求める東ドイツ市民の勇氣に鼓舞されて、東ドイツの民主化と

両ドイツの協力関係の深化は、東ドイツばかりでなく西ドイツの政治と社会をも変えていくきっかけとしても認識されていた。CDUやFDPの「変わらなければならないのはこちらではなくてあちらだ」という姿勢は、緑のひとびとにとっては「傲慢な態度」に映り、こうした態度を現実のものとする法的根拠基本法二三条に基づいた統一は、ともに進むという相互に公正で民主的な目的から最もかけ離れたものである、と論じた。むしろ憲法一四六条に従って国民的な議論を行なうことは、DDRばかりでなく西ドイツの歴史をも総括することであり、その中で環境権や国民投票制度の導入といったようなより民主的な思考の転換を西側でも行なうことで、ひとつのヨーロッパの中で二つのラディカルなドイツ共和国のエコロジ的な条約共同体が平和的秩序の下でともに進む道を示したのである。⁴⁴⁾こうした姿勢は第二部第二章で明らかにしたような、ユルゲン・ハーバマスやクラウス・オツフェからギュンター・グラスなどの左派的な知識人、作家らのドイツ問題への姿勢と一致していた。

緑の党は以上のような論理から、民主共和国で行なわれる人民議会選挙に西ドイツの各党がそれぞれの「姉妹政党」に人的、財政的に強力な支援を行なっていることを、西ドイツが東ドイツを「精神的、政治的、経済的に植民地化」⁴⁵⁾しようとする「侵略行為」⁴⁶⁾であるとして厳しく批判し、自らは東

ドイツの円卓会議の議決にそつて、東ドイツ市民の自己決定権を尊重するために、九〇年同盟や緑の党などの東ドイツ市民運動派に大きな共感を感じていたにもかかわらず——むしろそのゆえに——、彼らの独自性に委ねる姿勢を最後まで崩さなかった。この決定は、東の同盟九〇が西の緑の党の路線対立を嫌つて同盟関係を断つたこともあつて、両ドイツの市民権運動間の同盟が連邦議会選挙後に先送りされることになつたが、これは注意深い評論家がすでに六月の段階で警告していたように、西の緑の党が選挙法に定められた五％条項を超えられずに連邦議会でのすべての議席を失う大きな一因となつたのである。民主的な自己決定権を尊重しようとする緑の党が実践した選挙後の同盟形成という選択が、結局西地域の緑の党の連邦議会の進出を阻んだことは、デモクラシーをドイツ統一の原則に据えようとする左翼の敗北を象徴的に示す出来事であつたといふことができるはずだ。

四．人民議会選挙結果の（西ドイツでの）意味

選挙結果は圧倒的でその影響は決定的だつた。緑の党を除いてCDU、FDP、SPDとともに統一後の全ドイツの政治構造を決定するものとして東ドイツの人民議会選挙を支援したが、統一を念頭に置いた選挙戦で利を得たのは東西の両

CDUとなによりコールであつた。第一に、デメジエールを党首とする東CDUは、政党政治のレベルでの統一を選挙戦での前提とすることによつて選挙戦の争点を自己に有利にずらすことができたことである。東CDUは永らくSED支配体制下でのブロック政党として体制に協力してきたのにもかかわらず、壁崩壊後に西のCDUと一挙に協力関係を構築することによつて、党が統一にもっとも積極的で、コールが選挙戦でたびたび強調したように、西ドイツの生活水準と豊かさをもたらす党だと有権者にアピールすることができた。東CDUは、西の豊かさの保証とあらゆる社会主義を拒否する姿勢によつて、困難な東ドイツの既存の政治経済秩序（すなわち、「東」というアイデンティティ）から最も遠い政党だと自らを定義することに成功した。CDUは実は長らくSED体制を支えるブロック政党であつたといふかがわしい過去は目立たせずにすんだのである。これはSEDの後継政党PDSがその過去を厳しく問われ、「東」というアイデンティティを背負わされたことと対照的であつた。

第二に、政党政治のレベルでのナショナリズムは東SPDに不利に作用した。すでにみたように、西SPDととりわけラフォンテーヌが統一に反対しているとの印象を作り出していたし、CDUを軸とする「ドイツのための同盟」は、西のSPDがその東方政策を通じてSED体制と関係を持ってい

たことを取り上げて、いかなる歴史的な事実にも反して、東SPDがSEDとつながっていた、そしていまでもSPDとPDSとが社会主義という点でつながっているかのような印象を作り出すことに躍起になっていた（「PDSSEDSPDs」という選挙ポスター！）。かつてのブロック政党が八九年末に設立されたばかりの東SPDを「社会主義体制の協力者」と論難する姿は滑稽だが、それでもCDUが西のCDUとの連合によって統一とコールの政党、すなわちいかなる社会主義形態にもDDRの主権国家としての存続にも反対する党と自己定義できるかぎりでの戦略は機能したのである。

本来ならば、この選挙は過去の党の歴史やデモクラシーの概念を争点とし、PDSとブロック諸政党は民主運動派と対立しなければならなかったかもしれない。しかしナシヨナリズムはこの選挙を「ドイツ統一への国民投票」(Gibowski)へと意味がえさせて争点をずらした。この過程のなかで、ドイツ政策をめぐる西ドイツの政党配置と平行する政党配置が出現し、そしてその中でCDUが勝利したのである。このことは結局、コールと西CDUに有利に働いた。すなわち、第三に、東ドイツで西ときわめて類似した政党間の対立関係が出現したこと、そして東CDUが勝利したことでコールは東CDUの協力のもと、(法的な問題はともかくとして)統一問題を「東」と「西」との交渉ということではなく、CDU

を中心とする与党対SPD、緑の党の野党という対立軸でドイツ統一を論じることができるようになったのである。またこのことは、統一にむけてSPD出身の東首相と交渉することを避けることができ、統一過程を東CDUの協力の下ですめることができるばかりか、自ら「統一の首相」「全ドイツの首相」として西の有権者に売り込むことができる条件を整えたこと、さらには西だけで実施する予定である二月の連邦議会選挙を一気に全ドイツで実施する基盤を提供したことをも意味した。いまや、できるだけDDRの連邦共和国への加盟という方式での(西ドイツ基本法二三条の想定)早期の統一を東ドイツ市民が望んでいること、すなわち第三の道とDDRの主権国家の放棄を求めていること、すなわちコール政権の統一政策が東ドイツ市民の圧倒的な支持を得ていることが確認されたばかりでなく、いまだ一四六条方式の国民投票方式を支持し、統一の負の影響を心配する西ドイツの多数派の市民に早期の統一が不可避かつ唯一の道であることをみせつけることになった。これらはすべて、西ドイツ政治におけるコールの立場を一層有利にする効果を持ったのである。

五 人民議会選挙後の左翼の袋小路

この人民議会選挙で「より早い統一ではなくよりよい統一」を求めて最後まで努力を続けた市民権運動派が、結局たいした敬意も払われずに後退したことは、前章でも確認したように、東ドイツの成果と民主化の過程で示された第三の道の可能性をできるかぎり残そうとする努力が東ドイツの国内政治の場で失敗したことを意味していた。また前節で示されたように、ほぼ西ドイツと同じ政党システムとその対立構造が移植されてその中でCDUが勝利を取めたことは、西との交渉の場でも（東ドイツ市民の選択によつて）東ドイツの独自性の主張を放棄したことを意味したのである。左翼の主張——それが社会民主党、ラフオンテース、緑の党の間で違いがあるにしても、すべて東ドイツがその独自の性格を維持しながら統一の交渉に加わることを前提としていたが、この前提がすべて崩れたことをこの選挙結果は示していた。

これに対して、政権与党はコールの統一政策を東ドイツ市民とデメジエール新政権の支持を背景に次々と現実政治に反映させていく。選挙後東ドイツの新政権と通貨同盟に関する交渉を開始し、早くも四月二二日にはドイツマルクの原則「一対一交換」を閣議決定、四月二四日には東西ドイツ間の通貨、経済、社会同盟のための国家条約を七月一日から実施することと東西首脳間で合意に達する。そして、五月一八日には、

コールとデメジエールの立ち会いのもと双方の蔵相であるヴァイゲルとロンベルクが国家条約に調印する。また、ポーランドとの国境確定問題、ドイツ統一と統一ドイツのNATO帰属問題をめぐるソ連との交渉といった統一の「外的側面」も七月中にはほぼ解決し、統一への道筋がはっきりと形を表す。ついに、八月二二日には人民議会で東ドイツ各州が、西ドイツの基本法二三条に基づいて西ドイツに一〇月三日以降、その適用地域に加わることを宣言し、同三日には東ベルリンでショイブレとクラウゼが統一条約に署名してドイツ統一は一〇月三日の当日を待つばかりとなる。こうしてつぎつぎとドイツ統一への重要な内外のステップを形にしていたのはコールであった。左翼の主導権はますます削がれていく。

(一) SPD

左派にとつて重大な問題となったのは、自らの政治戦略の前提が三月選挙によつて崩れた今、さらに加速されたドイツ統一に新しくどのようなかわわつていくのか、という党路線の再定義の問題であった。SPDはこの戦略再考の過程の中で、党内対立を深め表面化させていく。政府与党の主導ですらに署名され、ドイツの統一を実質的な面で達成しようとする

る、通貨・経済・社会同盟に対してSPDが党としてどのような対応をとるべきかをめぐる党内の論争は、首相候補ラフォンテーヌと党首フオーゲルの双方ともに辞職を考えるほどにまで対立を深めていった。そしてこの対立は、有権者の間に、SPDが重大な問題について決定的に分裂している、という印象を与える結果となった。

三月末にコールの対抗馬として正式にSPDの首相候補に指名されたラフォンテーヌは、ドイツ統一問題ではあくまで社会的公正を選挙の最大の争点にする姿勢を崩さず、コール政権が進めるように、経過措置と十分な保障なく東ドイツに経済・社会・通貨同盟を早期に導入しようとする政策は、東ドイツで信じられないほど大量の失業者と社会不安をもたらすと厳しく批判した。それゆえ、SPDが多数を制する連邦参議院(Bundesrat)では条約案に賛成票を、野党として決定に責任のない連邦議会では反対票を投じて、「コール政権によって提出されている形での」同盟条約に反対し、SPDが条約発効後に予想される失業問題の先鋭化には責任を持ってないことを明確に示すべきだと党に迫っていた。これに対し、連邦参議院を構成するSPD政権の各州も連邦議会の議員団の間でもラフォンテーヌの主張に対する賛同は少数派であり、条約案に反対を決議していた三月二一日の党執行部と翌日の議員団の決議から方針転換したことを示していた。SP

Dが統一自体に反対しているといった誤った印象を惹起することなしに、いったい西ドイツマルクの導入に反対することなどどうやってできようか、というわけである。事実コールは、もしSPDが条約をブロックするようなことがあれば、SPDは再統一に反対するつもりだと宣伝して対決姿勢を鮮明にしようとしていたのである。

ラフォンテーヌは、SPDが政府主導の早期統一路線から距離を採ることが、来たるべき連邦議会選挙でのSPDの勝利につながることを確信していた。彼によれば、人民議会選挙期間中にコールが東ドイツで口にした公約は、ナシヨナリズムによる精神的な一体感にもかかわらず両ドイツ間に残り続ける社会・経済的格差を考慮するならば、決して彼自身守ることができないだろうし、豊かさの象徴とされた西ドイツマルクの導入は大量失業を招くであろう。そうなれば、統一が西ドイツに課す負担はますます大きなものにならざるをえないのであり、コールの「痛みをともなわない統一」——すなわち、増税や福祉水準等の切り下げなしの統一——という西ドイツでの彼の公約も満たされまいだろう、という。そうなった時にこの政策の責任を共に担うことを拒否する姿勢をSPDが示していれば、党は選挙民に支持されるはずだ、というのが彼の論理であった(「第一の選挙で勝利したものは、第二の選挙で敗北する」⁵²)。ラフォンテーヌは、党がこうした

判断を受け入れず、条約賛成でコール政権の政策を支持するようなことになれば、選挙戦でコール政権を倒すために先頭に立って戦う首相候補としては、政府を批判する根拠を失うのであり、そうなれば責任を全うできないとして首相候補を辞退する可能性を示唆していた。⁵⁵

逆に、フオーゲルらを中心とする条約賛成派は、東ドイツで示されたのは通貨同盟導入への意志表明であり、東SPDも参加して作成した条約を西のSPDが社会的カストロフを招くなどと批判することはできないし、何よりもすでに締結された条約に反対することは、党が統一に反対しているという誤った印象を引き起こすことを恐れていたのである。⁵⁶ 名譽党首ブランドは連邦議会で反対票を投じるつもりはないと明言していたし、党議員団の副団長ドレスラーは条約が「期待以上のでき」だと称賛すらしていたのである。党首フオーゲルはラフォンテーヌが党の大勢に促えないのであれば、自ら党首の地位につくべきであるとして、逆に党首辞任を示唆していた。⁵⁷ 党首と首相候補が双方に辞任を考えるほどこの問題で党は分裂していたのである。

この問題は結局両院でSPDの多数が条約に賛成投票する中で、ザールラント州首相として投票権をもつラフォンテーヌは反対票を投じるというあいまいな決着を見たが、こうした行動は、コールが着々と統一への歩みを固めるなかで、ラ

フォンテーヌと彼を首相候補とするSPDの信頼性を低める効果をもった。彼のあくまでナシヨナリズムを拒否しようとする姿勢は（彼は、一九七二年以降の社会民主党の首相候補のなかで初めて、選挙戦で連邦共和国のナシヨナルカラーや「祖国（Vaterland）」という言葉を使用することを拒否したし、集会の最後に国家を歌うことも決して認めなかった）、⁵⁸ ドイツ統一をナシヨナリズムでもって迎えようとする市民の支持を当然のことながら決して得られなかったが、同時に、ナシヨナリズムに熱狂せず、急速な統一に不安を感じる市民の間でも——こうした意見を表明する市民はすでに見たように西ドイツの世論では常に多数派であった——ラフォンテーヌとSPDの主張が非現実的で、政府の政策に対するオールタナティブを欠いており、選挙後の新しい状況に対処する能力を欠いている、とみなされる結果となった。事実、弱体な東ドイツ経済の編入で困難が予想される統一後の経済運営に関して、市民が連立与党によせる期待は、SPDよりも高かったのである。⁵⁹

しかしながらSPDにとって最大の問題であったのは、ラフォンテーヌの主張が入れられず、SPDが条約案に賛成投票したことで、党がドイツ統一問題で政府与党とは違う独自の戦略を持ち合わせていないことを示すこととなったことであつた。この後追いつめられたSPDは、ドイツ統一という

歴史的な事業の責任を政府と共同で担う用意があると呼び掛けたが、コールには「統一の首相」という榮譽をSPDと分け合うつもりなどはなかったのである。こうして唯一SPDに残ったものは、ラフォンテーヌという首相候補と「新しい道」という選挙ポスターばかりとなった。

(二) 緑の党

緑の党のドイツ政策に関する分裂もSPD以上に深刻なものであった。結党以来緑の党は、エコロジ―社会主義派と平和運動派を中心とする左派原理主義者と、社会民主党との連立を排除しない右派現実派との対立は常に深刻な問題であったが、あくまで二つの主権国家の存続を主張する左派とドイツ統一の現実を受け入れようとする現実派／中間派（緑の出發「グループ」）との対立は結局最後まで解消されなかった。

党のラディカルな勢力は、統一が非民主的なナシヨナリズムにつながり、新しいドイツ帝国の登場につながると激しく批判し続けていた。彼らによれば、統一を容認することは、学生運動を経て緑の政治が実践してきた一連の政治文化の変容をすべて無意味なものにすることを意味したのである。また党内には、SEDの後継政党のPDSとの左派連合をも排除

しないという見方をする左派が存在しており、PDSとの関係を明確に拒否しようとする現実主義派との対立も際立っていたのである。配分政治のように妥協が比較的容易な分野と違い、民主的手続きとしての政治やアイデンティティをめぐる政治では妥協がきわめて困難で、対立が先鋭化しがちであり、事実緑の党は党内での対立を解消することに結局成功しなかった。

また、フォルマーやフィッシャーに代表される党内の現実派が主張するような、ドイツ統一を容認しつつも、統一によって連邦共和国の市民文化の変容、よりエコロジカルで民主的な政治の実践の可能性を追求しようとする主張も、決して市民の多数派の支持を得られなかった。三月の人民議会選挙後に開かれたハーゲンでの臨時党大会で決議されたこうしたドイツ政策も、人民議会で示された西ドイツ基本法二三条に基づいた早期の統一の意志とはかけ離れたものであった。緑の党はこの二三条方式による統一を東ドイツの「併合」だとして最後まで認めなかったし、通貨同盟に対しては明確に拒否の姿勢を明らかにしていた。人民議会選挙で西ドイツの各政党の介入を「植民地主義」と批判したのと同様に、彼らによれば、通貨同盟と早急な統一を目指す政府の政策は、すでに西でも社会的公正と環境破壊によって受け入れがたいものとなっている消費資本主義への「併合」によって東ドイツ

を飲み込もうとするものである、という。目指されるべきなのは、エコロジとエコノミーの關係の再定義であり、民主的な關係の再構築でなければならない、とされる。しかしながら、西ドイツでは豊かな消費文化が市民によって享受されているというのに、なぜ東ドイツ市民は通貨同盟によって可能になる西ドイツの生活スタイルを要求してはいけないのだろうか。人民議會で示されたのは、早期の統一と通貨同盟を求める東ドイツ市民の意志ではないのだろうか——たしかに緑の党の主張は、第三の道とエコロジの模索、党の民主的決定の要求の表明であつたにもかかわらず、こうした主張が市民には、人民議會で示された市民の意志を尊重しようとして無視していた——党の知的な傲慢さを示すものと映るこゝとなつたのである。さらに彼らの主張である「マルチカルチュラリズム」は、言語や血族に依拠した「ドイツ人」に特權的な地位を与えることなく、すべての難民を受け入れるべきだという彼らの普遍的な人間性の概念を体现するものであつたが、この主張は非現実的でむしろドイツ社会を不安定化させるのではないかという不安を生んでいたし、選挙直前に突然勃発した湾岸戦争に関して、党の指導部が多国籍軍を批判して軍の撤退を要求したことは、この新しい型の戦争をいまだに古い帝国主義論の枠組みで理解しようとする緑の党

に対する反発を強める結果となつた。どちらも党のデモクラシー概念と倫理主義、平和主義という意図から生まれたものであつたが、有権者の間ではここでもまた、緑の党の知的な傲慢さを示すものと映り、有権者の反発を招いたのであつた。

(三) 左派の選挙結果

SPD、ラフオンテューヌ、さらにラディカルな緑の党のドイツ政策に示されたような左翼の戦略——すなわち、社会的公正と民主的な市民権概念をナシヨナリズムに対置しようとする意欲的な政治構想は、東ドイツの民主化がドイツの統一へと急展開し最終的に人民議會選挙で早期の統一への東ドイツ市民の意志が示されるに至つて、その主張の説得力を失ふこととなつた。とりわけ東ドイツ地域では、左翼が統一に消極的なばかりか、四〇年間にわたつて權威主義体制下で自由な生活を送つてきた東ドイツ市民に心の狭い態度を示しているという印象を与え続けていたし、人民議會選挙後次々と明らかになつていった党の分裂、信頼性の低下、オールターナティブの欠如は、統一の負の影響を氣にする西ドイツ地域の市民の信頼も得られず、惨めな選挙結果に直結したのであ

る。

第一に、SPDは東地域で人民議会選挙の得票率を維持するのがやつとで、連邦議会選挙でもけつして挽回することはできなかった。とりわけ南地域——ザクセンやチューリンゲンではCDUの半分の得票しか得られなかったことは、人民議会選挙に引き続いて、党が東ドイツの労働者の支持を得られていないことをはつきりみせつけたのである。

第二に、西地域では、CDU/CSUに五〇万票、FDPに四二万票を奪われたばかりでなく、統一の負の影響を強調してきたSPDや環境問題などを争点とかかげる緑の党など野党に共感を感じているにもかかわらず、彼らのドイツ政策が説得力を欠いていると考える有権者が棄権に回った。これは、三三一の選挙区を比較すると、投票率が最も低下した地域と左翼が一九八七年の連邦議会選挙での得票を今回最も失った地域とが重なっていることで示されよう。⁽⁶⁵⁾アレンスバッハ世論調査研究所の調査でも、野党支持者の投票意欲が低かったことが確認されている。一九八七年選挙でSPDに投票した有権者の五〇%、緑の党では一〇%もが棄権したことが明らかにされている。⁽⁶⁶⁾すでに選挙直前に、有権者の九〇%もがきたる選挙では政権与党が勝利すると予想（野党の勝利を予想する有権者六〇%）⁽⁶⁷⁾している中では、多くの野党支持者が棄権に回ったのも不思議ではない。左翼の支持を支える

若年青年層で棄権率が高いのは、左派を支持する層が棄権に回ったことを示している。与党に票を大きく奪われる中で、こうした棄権はさらに党を弱体化させたのである。

第三に、SPDと緑の党が左翼を支持する有権者をめぐって相互に競合したことである。ラフオンテューヌは左派リパタリアンを代表する論客であつたし、新しく採択したベルリン綱領や選挙綱領「進歩九〇」は、環境保護や男女同権など、緑の党と競合するテーマを含んでいたのである。緑の党は一九八七年にSPDから奪った六〇万票をSPDに奪われることとなった。⁽⁶⁸⁾また、SEDの後継政党であるPDSが東ドイツ地域で五〇%を超えて連邦議会に進出を果たしたことは、単に左派票の競合というばかりでなく、SPD、緑の党がともに連邦レベルでのPDSとの連立を拒否している状況では、SPDと緑の党の連立政権の可能性を相対的に低める結果となったのである。

六 右翼の戦略がもたらした帰結

左翼は選挙での敗北という形でその戦略の帰結を自ら受け入れなければならなかったが、右翼の基本法二三条に基づいた早期の統一という政策は、唯一可能な政治的選択肢として選挙民に受けとられ、第一部で明らかにしたような圧倒的な

多数を得てそのドイツ政策を信任されたのである。しかしながら、右派は選挙では勝利したがその戦略が依拠するナシヨナリズムは、選挙結果とは違うところで、すなわち統一後のドイツの政党政治と社会とにその特有の帰結をもたらしたのである。

すでに述べたように、コールが基本法二三条に基づいた早急な統一路線へと路線転換したのは、ナシヨナリズムを統一の正統性に据える右派の思惑が込められていた。すなわち、彼らの戦略は東ドイツの主権国家としての存続を拒否すると同時に、現行の西ドイツの政治／社会体制に変わるいかなる変革も退けること、そして選挙戦略のうえで好調が伝えられているSPDに対抗するという意図が込められていたのである。

左翼のドイツ政策が要求したのは、デモクラシーの原則からする二つのドイツ国家の存続と自己決定権の尊重、社会的公正の実現であったが、どちらの要求も、四〇年間にわたって分断されてきた両ドイツ間の歴史と現実を直視しようとするものである。すなわち、四〇年間の間の分断を通じてすでに両ドイツ地域では別々の社会経済構造と精神構造が生まれしており、とりわけ両ドイツの経済、生活水準の格差はナシヨナリズムによってドイツの一体性を鼓舞することでは、無視したりましてや解決できるものではないことを指摘したので

ある。左派の主張、すなわち、この格差と分断を明確な意識の下で議論の対象とすることで公共の議論とデモクラティックな決定の手続きを通じて普遍的で意識的な連帯を構築するという要求は市民の支持を決して得られなかったが、ラフオンテヌのような論客による政府批判は、右翼が自明のものとして掲げるナシヨナリズムの共同性、所与としての連帯は実際には四〇年間の分断の中で失われ、すでにフィクションになっているのではないのか、という疑念を常に喚起し続けたのである。

（一）選挙戦略の帰結

「二つの異なった社会」を持つ両ドイツの統一が財政負担や失業の増大、福祉水準の切り下げ、マルクの価値切り下げ、住宅問題の深刻化などといった形でコストを伴うものであることを指摘し続けたラフオンテヌの議論は、一方では彼が「心の冷たい人間」だの印象を生んでいたが、これは東西ドイツの間に現実実感できる「連帯」は本当に存在しているのかという疑問を表現したものであった。そしてこの疑問は現実とその根拠を持ったものであり、事実すでにみたように、西ドイツ市民の多数派によっても表明されていたのである。コール政権にとってはこの点が選挙戦略上のネックとなっ

た。人民議會選舉で東ドイツ市民に振り撒いた公約と西ドイツ市民の間に広がる統一の負の遺産の不安——これはラフオナーヌが指摘したように、両立がきわめて困難な課題であり政府の足をすくいかねない問題であつたのである。政府が採つたのは、この問題をナシヨナリズムを鼓舞しより樂觀的な将来見通しを与え続けることとで、「民族の一体性」は負担を伴わずに可能である——すなわち自明のものである——、と選挙民を説得することであつた。

統一のコストをめぐる問題は、ラフオナーヌによつて増税や福祉水準の切り下げの可能性として指摘されていたが、コール政権与党は一貫してその両者とも正式に否定していたし、連邦議會でコールは「一九八二年に政権を引き継いだときなら不可能だつたことを現在ならばできる」と豪語し、——失業問題がこの時期すでに深刻な様相を呈していたにもかかわらず——統一のための資金に回すだけの力をドイツ経済は持つてゐるとした。増税によつて経済活動を阻害するよりも、(西ドイツがすでに戦後の復興で経験したような)東ドイツ経済の再建が政府の歳入を増やすから、東ドイツ市民は西ドイツ並みの生活を享受できるようになると同時に、西ドイツ市民のだれも福祉や年金の切り下げ、増税を心配することはない、と保証してゐたのである。これは、SPDの場合と反対に、党の寛大なイメージを醸成することにも寄与した

が、実際にはこの右翼の戦略は、ナシヨナリズムにもかかわらず現実には存在する東西間の社会経済的な格差やその是正のための負担の必要性を覆い隠し、選挙後に先延ばししようとするものであつた。事実、シヨイブレらはこの点を明確に認識しており、コールに対して、統一の負の影響が明らかにならないうちに全ドイツレベルでの連邦議會選舉を実施するよう提案したのである。

しかしながら、コールはたしかに統一過程を加速させ、全ドイツレベルでの連邦議會選舉を可能にしたが、コールがそのディレンマから打ち出した選挙戦略は必ずしも成功したとはいへなかつた。たしかに選挙戦の直前になつて、将来のドイツ経済に樂觀的な見通しをもつ西ドイツ市民が増大していたといえ、コールのいう「痛みの伴わない統一」というスローガンはそもそも不確実な性格のものであつたし、西ドイツ市民はすでに見たように、こうしたコールの主張を懷疑心を持つて見ていた。東西格差と統一に伴う負担の可能性は決してナシヨナリズムの波のなかに隠されはしなかつたのである。西ドイツの市民の多くは、急速な統一の見込みに関する愛国的な熱狂主義を決して共有せず、コールの政策を義務や責任倫理の感覚、あるいは統一の不可避性の観点から支持したにすぎなかつたのである。急速な統一はもはや政治的選択の問題とは認識されておらず、SPDの主張を非現実的な

ものとしていたが、CDUのレトリックも割り引いて考えられていたのである。野党は現実的なオルタナティブを提出できないが、政府の主張は説得力に乏しい。それだから、棄権に回る有権者が多く出たのとともに、CDUに対する投票は——左翼の自壊にもかかわらず——増えなかったのである。

これに対して、FDPはドイツの連合政治におけるその独自の性格を十分に生かすことができた。東ドイツハレの出身で外務大臣として東西ともに市民の大きな支持を受けていたゲンシャーを看板として戦うことができたことが、とくに東ドイツ地域での得票につながった。また、中道の政治思考を持った有権者は、左翼の非現実的主張を支持するつもりはないがCDU/CSUの単独政権は避けたいとの意図から、連立与党の一角であるFDPに投票するという戦略的な投票行動を示した。実際FDPは、当初フフォンテーヌの好調が伝えられている中では野党批判を選挙戦の基本方針としていたが、コールをたてて戦うCDU/CSUの好調が伝えられると、むしろ単独政権の阻止を訴えて市民の支持を受ける戦略に転換したのであった。コールに単独過半数を与えないように戦略的に投票する有権者は、コールのドイツ政策をむしろ対案の欠如、責任感の観点から支持していたのである。

CDU/CSUの選挙戦術は、統一の負の側面を選挙後に

先送りすることを意味していたが、実際選挙後には、統一がコールの予想以上にコストがかかることが明らかとなった。ナシヨナリズムによって隠されていた東西の経済社会格差は時とともに明らかになり、その是正には多大の費用と努力が必要とされることが明白なものとなった。統一前には、法的な意味での統一がまだ達成されていない中で、ナシヨナリズムによる意識の一体感や政党政治レベルでの統一が進んだが、法的な意味での統一が成し遂げられたあとになって、今度は社会経済レベルでの統一がいまだに成し遂げられていないことが明らかとなったのである。コールの増税なしの公約は西ドイツ市民が選挙前に予想したように守られなかったし、心配された失業問題はその後極度に悪化し、統一後七年たった今では五〇〇万人のレベルに達しようとしている。とりわけ、統一当時に就職の時期を迎えた東ドイツ市民が職業につく際の問題は現在日常的にも目につく。早期統一路線とコールの選挙戦術はこうして市民の日常生活のレベルで負の遺産をもたらしたのであった。

(二) 東ドイツ主権国家の拒否の帰結

コールの路線転換によって最終的に東ドイツの放棄が決められたことは、DDRという四〇年間の歴史をどのように消

化するのかという問題を提起した。コールの路線を確認する結果となった人民議会選挙では、ナシヨナリズムのなかで、東ドイツの過去をどう消化しようか改革するのかわからず、東ドイツを最終的に清算するかどうかが争点となった。保守連合「ドイツのための同盟」が、西ドイツとの統合こそがもっとも早急かつ決定的にDDRから決別する道だと論じて勝利したことは、東ドイツ独自の手續きと方法で自らを改革することと過去を消化しようとする道が不可能となったことを意味した。保守同盟によってドイツ民主共和国は権威主義と失敗した社会主義の象徴とされ、もうひとつのDDRの可能性が否定されたのである。

DDRの全ての可能性を放棄しようとする保守連合の主張は、その主張を裏返しにする形で「ドイツ民主共和国」というアイデンティティを残し続ける結果となった。すなわち、DDRは既存の連邦共和国に対するオルタナティブを提供していたし、現在でも「東地域」は統一ドイツの中でも独自の存在であるという意識である。ナシヨナリズムと現実の統一にもかかわらず、両ドイツ地域間の格差が明らかになることは、この「東」というアイデンティティを強める効果を持つ。統一後七年も経つ現在でも元「東地域」は冷遇されているという意識が今だに残り続けていることは、このことを示すものである。ナシヨナリズムによって「いつわりの共通性」

(ハーバマス)⁽⁷²⁾を強調することは、東西の間に実はシンメトリックな関係が存在しない事態を隠蔽しようとするものである。

DDRの完全な放棄が残し続けたこの意識は政党政治のレベルにその痕跡を残している。すなわちPDS（民主的社会主義党）が、こうした「東」というアイデンティティを最大限に生かして連邦議会での議席を維持し続けているという事実である。PDSはSEDの後継政党として、保守連合に過去のDDRの責任を全て負わせられたが、このことは逆に、PDSが「東ドイツ」の利益を代表する党だというイメージを強めることになった。事実、PDSの人民議会選挙のスローガンは「親DDR」であつたし、その後改革主義的な左翼政党として西地域に進出しようとするPDSの戦略は常に失敗している。PDSが東地域の政党として以外の成功を得られないのは、党が「東」という残り続けるアイデンティティに依拠していること、これが党の生き残りの唯一の選択肢であることを示している。皮肉なことに、ナシヨナリズムにもかかわらず東西の格差が認識され続けている中では、保守派がPDSを厳しく批判すればするほど、「東」というアイデンティティを通じてPDSを強める結果となっているのである。

DDRの放棄がもたらした帰結として政党政治のレベルを

超えてさらに指摘できることは、東ドイツの市民運動家で現在でもドイツ連邦議会で活躍するティールゼや牧師ショルーマーといった人たちが取り組み、ハーバマスがその重要性を論じるような「過去の消化」という問題である。ハーバマスによれば、DDRという権威主義体制の克服とデモクラティックな自己理解の達成のためには、対等な参加者が共有された「われわれ」という視点から議論を重ねることが前提となるが、DDRの放棄によつてこの課題がより大きな統一ドイツに持ち越されたため、この重要な前提が満たされなくなった。その結果、DDR権威主義体制を支持するように人々を動機づけ強制したメカニズムを考慮することなく、一方が他方を都合よく評価し安易に批判するという一方的なものになりがちである。こういう状況のなかでは、たとえメンタリティーの変化があつたとしても、それが自らの手でなされたという政治的決定と結びついていないために、自己理解と過去の克服といった本来の課題が脇に追いやられるばかりか、ますます「東」というアイデンティティが劣等感や対抗心と結びついて相互に傷つけあう結果となりがちである。たとえば、ベルリン・アレクサンダー広場近くに立つ共和国宮殿（Palast der Republik）を取り壊したいという政府の意図は、それがアスベストを除去して再利用するよりも撤去したほうが安上がりだからと理由づけたにしても、かつてこの建

物のなかで食事をしたり音楽を聴いた経験のある東ベルリン市民にはボン政府が東ドイツを思い起させるものをすべて根こそぎにしようとしているのではないかという猜疑心を生む結果となつてゐる。戦後ドイツが二つの戦後史を持つてきたことの影響が残り続けるなかで「偽りの共通性」に訴えかけることは、東西ドイツが二つの異なつた戦後史を持つてきたことを隠蔽するだけでなく、共通の未来を持つとうというドイツ統一で示された本来の意志をかえつて阻害する結果となつてゐるのである。

(三) 統一を通じたドイツ全体の改革政治の拒否がもたらした帰結

第三に挙げられるべきなのは、統一が二つの歴史と社会システムを持つ二つの主権国家の融合によるドイツ全体の改革の契機とはならなかつたことである。東ドイツ独自の主権と西ドイツの資本主義とは違うという意味でもあつた「第三の道」を模索する市民運動派の勢力は、ナシヨナリズムと統一への流れの中でその位置を見いだすことができなかったし、コールの戦略転換とそれを受けて実施された人民議会選挙結果は、西ドイツと東ドイツとの交渉を帰結することなく、一気に通貨同盟を始めとする諸条約、とりわけ西ドイツ基本法

二三条に従った東ドイツの連邦共和国への加入を決定づけた。これは西ドイツのやりかたを東ドイツが全面的に受け入れることを意味したのであった。左翼が統一の正統性として依拠し、基本法一四六条を根拠にした新憲法制定によって切り開こうとしたよりラディカルな統一ドイツの希望も、またシヨイブレらが恐れていた西ドイツシステムからの逸脱に対する恐れも、現実のものとはならなかった。要するにコッカが結論したように、連邦共和国のやり方が東ドイツ革命の基盤となったために、西ドイツ型の議会制民主主義が統一ドイツにしつかりと根付いた反面、西ドイツの制度基盤を超えたさらなる民主化、社会化は統一ドイツではその端緒さえ——すなわち新憲法制定のための手続きの開始さえ——見いだすことができなかったのである。

統一過程の中で統一を通じたドイツ全体の改革政治を拒否したことは、左翼のさらなる弱体化という形で全ドイツの政党政治のレベルにその痕跡を残している。すなわち保守派は、あらゆる改革政治の追求が権威主義とドイツの分断をもたらして結局は失敗したDDRの社会主義の再現を目指そうとするものだとして批判する論拠を手にしたのである。すでに述べたように、SEDの後継政党であるPDSが、全ドイツレベルでのラディカルな左派改革政党と自己定義したにもかかわらず現実には東ドイツというアイデンティティを生き残りへの

不可欠な根拠としていたからである。「労働の権利」を憲法に加えることが「自由への危険」につながると考えるようなシヨイブレら右派は、現行の基本法を改訂し労働の権利の実現のために所有権に制限を加えようとPDSが主張することは「レーテ共和国（ソビエト共和国）」を導入しようとするものなどという一方的に論難していたのである。

さらにこの批判は、SPDや緑の党といった旧来の西ドイツの左派野党にも持ち越されることになった。すなわち、PDSの何らかの形での協力なしには連邦議会での多数派は得られないという議会状況が、SPDらは次回選挙でPDSとの何らかの協力関係の下に政権に就こうとしていると宣伝する根拠を右派に与えている。マグデブルクでPDSの容認（Tolerierung）の下にSPDと緑の党の少数与党が州政権を維持し、また党内にPDSとの連合を排除しないとする議員を抱えている状況が、右派の主張を強める結果をもたらしている。⑧⑨。コール政権の推し進めた早急な統一政策の結果としていまだに残り続ける東西格差こそが「東」というアイデンティティを通じてPDSの基盤を強めている原因であるというのに、一方的にPDSを批判するばかりかそれを左翼全体の弱体化につなげようとするCDU／CSUの戦略は、とりわけ西地域で一定の成功を収めている。自己の責任を左派に転化しようとするコールの戦略を見抜いた東地域のSPDの

代表的存在であるヴォルフガング・ティールゼが、ボンでの政権交替と失業問題をはじめとする社会改革プログラムを東西ドイツ間の溝を解消する端緒につなげることが、過去の消化を通じて「東」というアイデンティティを終わらせることで最終的にはPDSの根拠を奪うことにつながるという正論を述べても、「SPDはPDSといちゃいちゃしている」という印象を恐れる西地域のSPDの議員の大きな反発を受けるだけであった。

右派の早急な統一路線は、ドイツ全体の改革の契機とならず、むしろ改革政治を目指す勢力を阻害する帰結をもたらしたが、もうひとつの帰結としてここでは「統一ドイツの知的風景」の変貌を挙げることができるだろう。第二部で見たように、ハーバマスら左派は、新憲法制定過程を通じて、ナショナリズムによって自明にされるのではない民主的な市民権に基づく意識的な統一の追求が、統一への努力と全ドイツの政治文化の刷新へとつながると考えたが、この構想が挫折したことは彼が恐れていた逆の結果をもたらしつつあることが報告されている。つまり、ドイツの過去と現在の解釈をめぐる論争のなかで、ナショナリズムに触発された「普通の国家論」や「中欧論」などが再び首をもたげはじめている。こうした問題は、ドイツ統一がなし遂げられたあとでも、統一が提起した問題、すなわちナショナリズムとデモクラシーの交錯と

対立というテーマが、難民の受け入れや多文化社会の模索、民族紛争へのドイツの取り組みといったテーマとしてそれでもなお統一ドイツにとって重要な問題であり続けることを考えるならば、政治文化の変貌が今後のドイツ社会で広範な影響を与え続けるであろうことが予想されるのである。

注

- (1) Gunter Hofmann, Der falsche Mann zur falschen Zeit; Der Fall Oskar Lafontaine, in *Zeit*, 1. Juni 1990, S.1.
- (2) ベルリン綱領に関しては、Peter Lösche und Franz Walter, Die SPD : Klassenpartei - Volkspartei - Quotenpartei - Zur Entwicklung der Sozialdemokratie von Weimar bis zur deutschen Vereinigung, (Wissenschaftliche Buchgesellschaft, 1992) ; 邦訳は、岡田浩平訳『ドイツ社会民主党の戦後史 : 国民性政党の実践と課題』; Stephen Padgett, The German Social Democrats: A Redefinition of Social Democracy or Bad Godsberg Mark II ?, *West European Politics* (vol.16, No.1, 1993) pp.20-38; Stephen Padgett and William Paterson, The Rise and Fall of the German Left, *New Left Review* (Nr.186, 1991) pp.46-77. を参照。邦語文献では、前記の諸文献とは見解が大きく異なるが、住沢博紀「新しい社会民主主義と改革政治の復権—ドイツ社会民主党・ベルリン綱領の成立過程と統合ヨーロッパにおける意義」住沢他編『EC経済統合とヨーロッパ政治の変容』（河合文化教育研究所、一九九二年）所収
- (3) Hans-Jochen Vogel, Der Weg zu einer Konfederation, Das

- (50) Wolfgang Schanble, *Der Vertrag: wie ich über die deutsche Einheit verhandelte* (Stuttgart: Deutscher Verlag, 1991) Seite 131.
- (51) Klaus von Beyme, Electoral Unification: The First German Elections in December 1990. *Government and Opposition* (vol.26, No.2, 1991) pp.168.
- (52) Hauptsache guter Willen(Ann. 25).
- (53) Die Gretchenfrage der Republik, *Der Spiegel*, 12. April (Nr.11, 1990) Seite 25-26.
- (54) *ibid.*, "Anschluß ist ein falscher Begriff", *Der Spiegel*, 9. März (Nr.9, 1990) のコメントを参照のこと。
- (55) Horst Telschick, 329 Tage (Berlin, Wolf Jobst Siedler Verlag, 1991) 邦語訳『三輪晴彦／政治短好和語訳』歴史を愛する会刊行：ドイツ統一の舞台裏』(ZHK出版) 一九九二年) 一六二—一六四ページ。
- (56) Die Gretchenfrage der Republik (Ann. 29).
- (57) Peter Lösche und Franz Walter (1992) (Ann. 2) 邦語訳『ドイツ統一』。
- (58) Hohes Risiko, *Der Spiegel*, 26. März (Nr.13, 1990) Seite 21-24.
- (59) Hans-Jochen Vogel, Hilfe bisther nur auf dem Papier, *Das Parlament*, 23. Februar-2. März (Nr.9-10, 1990)
- (60) "Anschluß ist ein falscher Begriff", *Der Spiegel*, 9. März (Nr.9, 1990) のコメントを参照のこと。
- (61) *ibid.*, Seite 54.
- (62) Hans-Jochen Vogel (1990) (Ann. 35)
- (63) Deutschland, einig Unverstand, *Der Spiegel*, 26. Februar (Nr.9, 1990) Seite 16-18.
- (64) Ferdinand Müller-Rommel, The Begining of a New Germany?: The GDR Elections of 18 March 1990, *West European Politics* (Vol.14, Nr.1, 1991).
- (65) コメント' Anje Vollmer, Politik des Rückzuges, *Das Parlament*, 2. Februar (Nr.6, 1990) Seite 6, コメントを参照。
- (66) Platt und dumpf, *Der Spiegel*, 8. Januar(Nr.2, 1990) Seite 64-66).
- (67) 坪郷賢『統一ドイツのゆくえ』(岩波書店) 一九九一年) 九〇—一九四ページ参照。また' Carl Lankowski, One Step Backward, Two Steps Forward? Between Antifa and Machtpolitik: Die Grünen und the German Question, *German Politics and Society* (Nr.20, 1990).
- (68) Anje Vollmer(1990)(Ann.41); Gerhard Häfner, "Deutschland eilig Vaterland", *Das Parlament*, 6/16 Februar, 1990; Eckhard Stratmann, Chauvinismus in der Deutschlandpolitik, *Das Parlament*, 23.Feb. /2. März, 1990.
- (69) Günter Grass, Kurze Rede eines vaterlandlosen Gesellen, in *Zeit*, 9. Februar(Nr.7, 1990); idem., Schreiben nach Auschwitz: Nachdenken über Deutschland: ein Schriftsteller zieht Bilanz aus 35 Jahren, in *Zeit*, 23 Februar(Nr.9, 1990); Günter Grass, *Deutcher Lastenausgleich: Wälder das dumpfe Einheitsgebot: Reden und Gespräche*(Berlin und Weimar, Aufbau-Verlag, 1990); ClausOffe, Vom taktischen Gebrauchswert nationaler Getähle: Warum die Beschwörung des"Glücks" der deutschen Einheit

- schen Bundestagswahl am 2. Dezember 1990. *Berichte der Forschungsgruppe Wahlen e.V.*, Mannheim (Nr 61-2, Dezember 1990) Seite 23.
- (52) Herbert Kitschel (1991) (Ann. 62) p.136.
- (53) Helmut Kohl Klares Signal der Hohnung. *Das Parlament*, 23. Februar/2. März, (Nr.9/10, 1990), Einheit ohne Steueropfer, *Der Spiegel*, 26. März (Nr.13, 1990), Seite 134-5.
- (56) "Dann wird der Kampf heiß" (Ann. 50)
- (57) Elisabeth Noelle-Neumann (1990) (Ann. 63.)
- (71) Christian Soe. Unity and Victory for the German Liberals: Little Party, what now? Russel J Dalton (ed) (1993) (Ann. 20).
- (72) 例えば、メッセレンブルク・フォアボンメルン州政府の委託でエムニド世論調査研究所が州内で行なった世論調査結果によると州内の四二%もの住民が自分を「東ドイツ人 (Ostdeutsche)」だと考え、自分を連邦共和国市民 (Bundesbürger) だと考える割合を上回っている。この「東」というアイデンティティを持つ市民の割合は、驚くべきことに一九九五年の秋の二倍に増加している。回答者の三分の一はその理由として「二級市民 (Bürger zweiter Klasse)」としての扱いを受けていると感じていることを挙げている。Mecklenburger fühlen sich als Ostdeutsche. *Berliner Zeitung*, 8. Januar, 1997.
- (73) Jürgen Habermas, Bemerkung zu einer verworrenen Diskussion-Was bedeutet "Aufarbeitung der Vergangenheit" heute?, in *Zeit*, 3. April (Nr.13, 1992) 邦訳は「三島憲二訳「今日における《過去の消化》とはなにか」」思想 (岩波書店、一九九二年) 邦訳二一ページ。
- (74) "progressiv, productiv, pro-DDR" (進歩的、生産的、親DDR)。
- (75) Jürgen Habermas (1992)(Ann. 72) 'また、シェールレーに關しては、例え²⁴ Friedrich Schorlemmer, *Freiheit als Einsicht: Bausteine für die Einheit*(München: Droemer knaut, 1993).
- (76) 現実にはプロセスの除去作業の方が費用の点からも安上がりなことが専門家の評価でも明らかになっている。このことがあらゆる疑念を棄めるところとなる。Falsches Spiel um Palast der Republik?: Abriß des Palastes ist offenbar doch teurer als die Sanierung. *Der Tagesspiegel*, 7. Januar, 1997.
- (77) ひとつの視点から統一ドイツを論じたものは、Ima Hanke. Die "Dritte Republik": Wandel durch Integration? *Aus Politik und Zeitgeschichte* (B.41, 1992) : 住沢博紀「連邦共和国の遺産と制約: 『フォーマルな国家』と『ヨーロッパ連合』の間で」『思想』(岩波書店、一九九三年)。
- (82) "Volk zu den Waffen", *Der Spiegel*, 20. Januar (Nr.4, 1990) Seite 56-61.に掲載されたPDS党首のユスキー (Lothar Bisky) とヘルリン州内務大臣のシェーンボーム (Jörg Schöbhorn) の対論の中で、シェーンボームが語っている。そもそも、連邦国防軍の元司令官であるシェーンボームが、ヘルリンのPDSを憲法擁護府の監視対象にすると述べたことからこの論争が始まった。Schöbhorn will PDS beobachten lassen. *Berliner Zeitung*, 30. Dezember, 1996.
- (83) 一九九七年二月一六日に東ドイツ時代の市民権運動の著名な参加者で、統一後は同盟九〇/緑の党の連邦議会議員であったフェラーラングスフェルト (Vera Langfeld) が、CDUに移籍する

という衝撃的な発表があった。東SDPの設立者の一人であるアンゲリカ・バルベ (Angelika Barbe) もこの移籍に参加した一人であったが、彼女らはみな緑の党やSPDがSEDの後継政党であるPDSと「いちやいやしている」ことが移籍の理由だと述べていた。この出来事はCDUに党がPDSとの連合を拒否する唯一の政党であるばかりでなく、「市民運動の党」でもあるという印象を作り出すのに貢献した。PDSとの連合もしくは明確な拒否をめぐって、緑の党とSPD党内でことが続いた。CDUが「赤いソックスキャンペーン」を再び手にしたことで、一九八八年の選挙戦が始まったという人もいる。付言すれば、第三部第三章で紹介したように、東ドイツ独自の社会主義の新しい発展をあれほど擁護しようとしたエアハルト・ノイベルトもこのCDUに参加した一人である。ここでもまた東CDUこそブロック政党の一員であったという事実が無視され、あるいは幾度となく指摘されている。⁸¹ *Berliner Zeitung*, 17.18. Dezember, 1996; "Das ist nur der Anfang" *Der Spiegel*, 23. Dezember, 1996; Michael Craner, Schaut man sich die neuen Freunde" an, *Frankfurter Rundschau*, 22 Januar, 1997; 上の出来事を評した極めごと⁸² Britta Geithe, Bündnis 96 / Die Schwarzen, *Tip: Berliner Stadtmagazin* (Nr.1, 1997) Seite 24.

(82) "Grüne Unschuld verloren", *Der Spiegel*, 6. Januar, 1997, Seite 44-47. でラングスフェルトとザクセン・アンハルト州 (マズデブルクを州都とする) 緑の党の議員団長でこの少数与党政権の立役者となったチーシェ (Hans-Jochen Tschiche) とがPDSと緑の党の連合をめぐって対論した。PDSはCDU/CSUとFDPの右派連合に対抗するための改革政治勢力の連合のディレンマと

なっている。

(81) 市民権運動家らの党移籍騒ぎの最中に、東地域のSPDの代表的存在のヴォルフガング・ティールゼ (Wolfgang Thierse) が、東地域のSPD幹部との内輪の議論のために書いた「メモ」がフランクフルター・ルントシャウ紙に暴露され、東地域でPDSとの連合を必ずしも排除しないとする「デーゼ」が、先の出来事とともに党と世論を議論の渦に巻き込んだ。ティールゼは、「目的はPDSを小さくすること、CDUはPDSをより大きくするだけだ」と明確に述べていたが、決して支持を得られなかったばかりか党内の厳しい批判に晒された。⁸³ SPD erwägt Koalition mit PDS, *Frankfurter Rundschau*, 18. Dezember, 1996; "Eine Linksfrost-Debatte würde die SPD lähmen", *Berliner Zeitung*, 19. Dezember, 1996; Angriff auf den Ober-Ossi, *Der Spiegel*, 20. Januar, 1997, Seite 46-47; 統一後のSPD内部での東ドイツ出身議員と西ドイツ出身議員との確執については Stephen J. Silvia, Left Beheld; The Social Democratic Party in Eastern Germany, *West European Politics* (Vol.16, Nr.2, 1993).

(82) 三島憲一「変貌する政治文化：統一ドイツの知的風景」『世界』岩波書店 一九九四年 一一月号; Jürgen Habermas, *Die Festung Europa und das neue Deutschland*, in *Zeit*, 28. Mai (Nr.22, 1993) 邦訳は「ヨーロッパ要塞と新しいドイツ」『思想』岩波書店 一九九三年。

結論：ドイツ統一と連邦議会選挙が示すもの

ドイツ民主共和国の最終段階で実践された円卓会議が、単に権威主義

体制にかわる民主的な政権を選出するための枠組み（選挙制度）を実質的に創出したのみならず、労働の権利、エコロジーを配慮した経済、男女同権などを重要な柱とする憲法草案をまとめたことは、オドンネルとシュミッターの主張、すなわち、現代における権威主義体制からの移行の過程では、ロバート・ダールが「ポリアリーキー」と呼ぶところの政治的デモクラシーへの移行と、市民権の原理を社会経済領域にまで一気に拡大させようと試みようとする社会主義への移行が同時に議題に上るというテーゼを裏づけるものである。東ドイツで彼ら市民権運動家たちが、単に「第三の道」だけでなく独立した主権国家としての民主共和国の存続をも同時に目指さなければならなかったのは、連邦共和国という資本主義国家が、ナシヨナリズムによる「統一」という形で彼らの夢とは異なるもうひとつのオールタナティブを提供していたからである。

ブランド政権の「東方政策」への取り組みのなかで、ナシヨナリズムを民主的市民権によって克服するという原則を手にしていた左翼にとって、ドイツ統一は一方でナシヨナリズムが復活するのではないかという恐れを生んだにもかかわらず、他方で東ドイツ市民権運動の「さえきつた理性で見る夢」「第三の道」の模索と呼応して連邦共和国でラディカルな民主主義を实践するという希望を与えるものでもあった。

しかしながら、左翼が連邦議会選挙で惨めな敗北を喫した

ことは、統一ドイツに彼らが期待したよりラディカルな民主主義と社会的公正の実践というプログラムが否定されたことを意味していた。左派の主張は、東地域では市民に「誤って」理解されたし、西地域では急展開する統一への流れのなかでは非現実的で、党の知的な傲慢さを示すものだと思なされるに至った。これが東地域でのSPDの低得票率と西地域での棄権率の高さ（とりわけ若年層で）に示されている。緑の党は西地域で5%の得票すら得られなかった。四〇年間の分断にもかかわらず機能し続けるナシヨナリズムが、東ドイツでは第三の道を不可能とさせ、西ではナシヨナリズムの克服をそのアイデンティティの一つとする左翼の説得力を奪ったのである。左翼は統一後初の連邦議会選挙という舞台でそのツケを払わなければならなかった。

さらに左翼は、右派の戦略によってさらなる袋小路に追い込まれることとなった。既存の秩序を変更しようとするあらゆる改革政治の模索が、東ドイツに四〇年間の権威主義をもたらしただけで失敗した社会主義の再現だとされたのである。PDSが連邦議会に急進的な左翼政党として議席を維持し続けていることは、左翼をさらに分断しただけでなく、この分断を克服しようとするれば右翼の主張の説得力を（とりわけ西側地域で）強める結果となるというディレンマを左翼が抱えこんだことを意味した。コールの早急な統一路線は、左

翼の弱体化という形で統一ドイツの政党政治にその痕跡を残し、左翼はこのディレンマを克服することに現在にいたるまで成功していない。

これに対し、ナシヨナリズムを統一の正統性の根拠とする右派政権与党は、基本法二三条による早期統一路線でとりわけ東ドイツ市民の支持を得て、「ドイツのための首相」は連邦議会選挙で勝利を得ることができた。しかし、コール自身認識していたように、この勝利はふたつの異なった社会の統一に伴うコスト負担をめぐる政治的決定を選挙後に先送りすることで得た結果であった。ナシヨナリズムによって民族の一体性が鼓舞されていたにもかかわらずこのことを認識するドイツ市民（とりわけ西地域）は、コールのCDU/CSUに単独で政権を担うだけの勢力を与えなかった。CDU/CSUの得票率の伸縮みとFDPの伸張がこのことを示している。このことは、たしかに左翼は選挙で敗北したが、西ドイツで四〇年間にわたって彼らが実践してきたナシヨナリズムの克服という原則が少なくとも西ドイツ社会で根づいていることを示していると積極的に理解することもできるだろう。

しかし、コールの早期統一政策がナシヨナリズムを通じて、東ドイツの成果、もしくは（たとえ短くではあったけれども）内発的な民主化運動を通じて生まれた新しい可能性を統一ドイツに生かし、ふたつの異なる社会の統合を相互の歩みより

による改革政治へとつなげようとする試みを挫折させ、DDRの主権国家としての存在と改革政治一般を拒否したことは、ふたつの社会の間には実際にはシンメトリックな関係が欠けており、社会経済的格差ばかりか心理的な断絶までが存在していることを覆い隠す結果となっており、これが現実には存在し続けている両者の格差/断絶をむしろ反発と相互不信という形で再生産し続け、その結果、皮肉なことに、共通の未来を持つという統一で示された本来のドイツ市民の意志を阻害する結果となっているのである。

左翼の希望と右翼の恐れとなっていたよりラディカルな民主主義を実現する「新しいドイツ」は現実のものとはならなかった。連邦共和国のやり方が民主共和国における革命の基盤になったために、西ドイツ型の議会制民主主義が統一ドイツにしっかりと根づいた反面、西ドイツの制度基盤を超えたさなる民主化、社会化は統一ドイツでその端緒さえ見いだせずに挫折せざるをえなかったばかりか、今後の可能性をもディレンマに追い込んだのである。一九九〇年連邦議会選挙の結果はこのことを確認して、政治的な根拠を与えるできごとであったと結論したい。

注

(一) Guillermo O'Donnell and Philippe C. Schmitter. *Transition*

from Authoritarian Rule: Tentative Conclusions about Uncertain Democracies(Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1986)
邦訳は、真柄秀子・井戸正伸訳『民主化の比較政治学権威主義支配以降の政治世界』（未来社、一九八六年）邦訳四六一五〇ページを参照のこと。

Das Nachwort

Dieser Aufsatz ist während meines Aufenthaltes an der Humboldt Universität zu Berlin entstanden. Frau Asuka Kimura hat mir dabei geholfen, die japanischen Materialien zu sammeln. Ich bin ihr dafür sehr dankbar. Mein Freund Steffen hat mir viele interessante, lustige und manchmal furchtbare Geschichten aus der DDR-Zeit immer mit Witz erzählt. Zusammen mit ihm habe ich gelernt, wie man in Berlin glücklich leben kann. Ich kann nicht vergessen, daß wir mit der Decke Trabi zu der Berliner Philharmonie im Westteil Berlins gefahren sind. Ich gebe zu, daß er auf diesen Aufsatz, besonders auf dessen letzten Teil groß einfluß gehabt hat. Ich möchte diesen Aufsatz Steffen mit meinem ganzen Herz widmen. Nicht zuletzt möchte ich mich dafür bei Herrn Tadaaki Kimoshita bedanken, daß er mir immer Mut und Kraft zum Studium und Leben gibt.

Berlin, 11. März, 1997. Taro DAIKOKU